

令和7年度1月補正予算のポイント

(一般会計)

○ 国の「強い経済を実現する総合経済対策」を踏まえた関連経費の補正

重点支援地方交付金の活用

・物価高対応子育て応援手当の支給対象児童を除く19歳以上の市民への現金給付

(1人あたり7,000円)【くらし応援給付金支給事業】

・住民税非課税世帯に対するエアコン購入補助(購入費用の2分の1、1世帯あたり上限5万円)

【生活困窮者生活支援事業】

・水道事業における水道基本料金減免等に要する経費の繰出金

物価高対応子育て応援手当の支給

令和7年9月30日時点における児童手当の支給対象児童(令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに生まれる新生児を含む)に対し、こども一人あたり一律2万円(1回限り)

【物価高対応子育て応援手当支給事業】

○ 繰越明許費

くらし応援給付金支給事業

生活困窮者生活支援事業

物価高対応子育て応援手当支給事業

(企業会計)

(水道事業)水道基本料金の減免に係る対策経費

令和7年度1月補正予算 各会計別一覧表

単位:千円

会 計		補正前の額	補 正 額	計
一 般 会 計		151,770,254	3,534,201	155,304,455
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	33,619,905		33,619,905
	卸 売 市 場 事 業	433,634		433,634
	財 産 区	96,000		96,000
	介 護 保 険 事 業	33,325,973		33,325,973
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,816,952		6,816,952
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	138,000		138,000
	学 校 給 食 事 業	3,065,138		3,065,138
	病 院 事 業 債 管 理	1,896,425		1,896,425
計		79,392,027	0	79,392,027
企 業 会 計	水 道 事 業	11,863,555	9,177	11,872,732
	下 水 道 事 業	17,252,976		17,252,976
	ガ ス 事 業	6,023,575		6,023,575
	計	35,140,106	9,177	35,149,283
合 計		266,302,387	3,543,378	269,845,765

企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計

【ケース①】

本人、配偶者、子(中学生)、子(小学生)の家庭の場合

対象者	支援対象事業	現金給付額
本人	暮らし応援給付金	7,000 円
配偶者	暮らし応援給付金	7,000 円
子(中学生)	物価高対応子育て応援手当	20,000 円
子(小学生)	物価高対応子育て応援手当	20,000 円
	小計	54,000 円

+

水道基本料金 (2ヶ月間免除)	1,111円/月 × 2ヶ月 ※メーター口径20mm以下の生活 用での使用に限る	2,222 円
--------------------	--	---------

||

合計	56,222 円 の支援
----	--------------

【ケース②】

住民税非課税世帯の高齢者夫婦で、エアコンがない家庭の場合

＜エアコン購入費用が10万円を超えた場合を想定＞

対象者	支援対象事業	現金給付額
本人	暮らし応援給付金	7,000 円
配偶者	暮らし応援給付金	7,000 円
	小計	14,000 円

+

水道基本料金 (2ヶ月間免除)	1,111円/月 × 2ヶ月 ※メーター口径20mm以下の生活 用での使用に限る	2,222 円
--------------------	--	---------

+

エアコン購入補助	設置費用 × 1/2 (上限5万円)	50,000 円
----------	--------------------	----------

||

合計	66,222 円 の支援
----	--------------

令和7年度1月補正予算一般会計款別一覧表

(歳入)

単位:千円

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	54,179,102		54,179,102
2 地 方 譲 与 税	800,700		800,700
3 利 子 割 交 付 金	32,800		32,800
4 配 当 割 交 付 金	396,900		396,900
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	414,000		414,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	802,000		802,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,471,200		8,471,200
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	172,200		172,200
9 環 境 性 能 割 交 付 金	166,900		166,900
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,586		17,586
11 地 方 特 例 交 付 金	400,000		400,000
12 地 方 交 付 税	16,938,685		16,938,685
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000		34,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	799,383		799,383
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,379,748		3,379,748
16 国 庫 支 出 金	33,027,620	3,534,201	36,561,821
17 県 支 出 金	13,549,106		13,549,106
18 財 産 収 入	479,148		479,148
19 寄 附 金	386,419		386,419
20 繰 入 金	3,245,283		3,245,283
21 繰 越 金	1,844,484		1,844,484
22 諸 収 入	2,680,590		2,680,590
23 市 債	9,552,400		9,552,400
歳 入 合 計	151,770,254	3,534,201	155,304,455

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 議 会 費	638,940		638,940
2 総 務 費	22,636,410	2,254,701	24,891,111
3 民 生 費	70,713,673	1,182,138	71,895,811
4 衛 生 費	11,728,113	97,362	11,825,475
5 労 働 費	74,660		74,660
6 農 林 水 産 業 費	886,170		886,170
7 商 工 費	1,363,525		1,363,525
8 土 木 費	11,351,508		11,351,508
9 消 防 費	3,798,438		3,798,438
10 教 育 費	17,346,499		17,346,499
11 災 害 復 旧 費	229,000		229,000
12 公 債 費	10,803,318		10,803,318
13 予 備 費	200,000		200,000
歳 出 合 計	151,770,254	3,534,201	155,304,455

予算説明資料

令和7年度 1月補正

一般会計

(単位:千円)

予算説明資料

令和7年度 1月補正

一般会計

(単位:千円)

款項目 (目的別)	通番	事業名	現計 予算額	事業費	財源内訳					事業概要
					国	県	その他	市債	一般財源	
民生費		政策調整部 くらし応援給付金室 [28 - 31]								[強い経済を実現する総合経済対策を踏まえた物価高対応子育て応援手当の支給に要する経費の補正] 物価高対応子育て応援手当の支給 (対象児童) 令和7年9月30日時点における児童手当の支給対象児童(令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに生まれる新生児を含む)56,345人 (支給対象者)対象児童を養育する父母等 (支給額)こども一人当たり一律2万円(1回限り) 給付金(補正前)0 →(補正後) 1,126,900 事務処理センター等委託料(補正前) 0 →(補正後) 28,360 郵送料(補正前) 0 →(補正後) 3,887 振込等手数料(補正前) 0 →(補正後) 6,330 その他事業推進費(補正前)0 →(補正後) 847
児童福祉費	3	児童福祉対策推進費 物価高対応子育て応援手当支給事業費	0 1,166,324	1,166,324	0	0	0	0	0	物価高対応子育て応援手当支給事業 <国188,892>【繰越】188,892
児童福祉 総務費										
衛生費		企業局 企業経営部経営経理課 [41 - 05]								[重点支援地方交付金を活用した水道事業会計繰出金の補正] 消費下支え等を通じた生活者支援分を一般会計から繰出金として支出 企業会計繰出金(補正前) 0 →(補正後) 97,362
保健衛生費										
水道・ガス 事業会計 繰出金	4	水道・ガス事業会計繰出金 重点支援地方交付金事業に係る繰出金	0 97,362	97,362	0	0	0	0	0	
計			0 3,534,201	3,534,201	0	0	0	0	0	

主な事業内容

令和7年度 1月補正

企業会計

(単位:千円)

会計名	通番	事業名	事業費	財源内訳					事業概要
				国	県	その他	市債	一般財源	
水道事業会計	1	企業局 経営経理課 水道事業会計	9,177	0	0	9,177	0	0	[重点支援地方交付金を活用した水道料金の減免に要する経費の補正] 水道料金減免の概要 対象料金 基本料金全額 1,111円／月 対象者 本市とメータ一口径20mm以下の給水契約をしている生活用でお使いのお客様（約15万件） 期間 3月検針分（1,2月使用分）または、4月検針分（2,3月使用分）2ヵ月間 減免額 88,185千円（令和7年度） 事務経費 9,177千円（令和7年度） 料金システム改修等業務 問い合わせ対応業務、事前照会の郵便代等 補正額 現計 補正後 水道事業収益 9,177 7,655,823 → 7,665,000 給水収益 △ 88,185 6,471,110 → 6,382,925 他会計負担金 97,362 18,260 → 115,622 補正額 現計 補正後 水道事業費用 9,177 7,391,168 → 7,400,345 営業費用 9,177 6,972,071 → 6,981,248